



平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第2四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	135,146	7.9	5,918	151.9	6,160	142.7	3,882	153.5
27年4月期第2四半期	125,198	7.1	2,349	32.0	2,538	25.2	1,531	56.7

(注) 包括利益 28年4月期第2四半期 3,865百万円 (140.7%) 27年4月期第2四半期 1,605百万円 (58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	288.47	—
27年4月期第2四半期	113.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第2四半期	138,737	61,230	44.1
27年4月期	134,533	58,603	43.6

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 61,224百万円 27年4月期 58,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	90.00	90.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,046	8.6	12,665	34.1	13,244	28.9	8,399	35.1	624.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期2Q	13,472,000 株	27年4月期	13,472,000 株
28年4月期2Q	15,844 株	27年4月期	12,342 株
28年4月期2Q	13,457,211 株	27年4月期2Q	13,465,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

当社は平成27年12月10日(木)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9
(3) 期中受注高（単体）	10
(4) 部門別売上高（単体）	10
(5) 受注残高（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充等、政府による各種施策により、新設住宅着工戸数は47万3千戸（前年同期比6.3%増）となり、持ち直しの傾向が続きました。一方、相続税の税制改正を背景に賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は19万8千戸（前年同期比10.5%増）となり、堅調に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,351億4千6百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益59億1千8百万円（前年同期比151.9%増）、経常利益61億6千万円（前年同期比142.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億8千2百万円（前年同期比153.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、生産性の向上に加えて、商品の集約化を図り建築部材の集中購買を行う等、積極的にコストダウンに努めたことにより、完成工事総利益率には改善がみられました。この結果、建設事業における売上高は655億4千万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は60億7千4百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、749億7百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.1%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は681億9千7百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は31億4千8百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は14億9百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益5千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が44億8千4百万円増加したことから、流動資産は938億7百万円（前期末比3.9%増）となりました。この結果、資産合計は1,387億3千7百万円（前期末比3.1%増）となりました。

負債の部におきましては、その他に計上した未成工事受入金等が19億7千1百万円増加したことから、流動負債は530億5千万円（前期末比2.9%増）となりました。この結果、負債合計は775億7百万円（前期末比2.1%増）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が26億7千万円増加したことから、純資産合計額は612億3千万円（前期末比4.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期通期の連結業績予想におきましては、平成27年12月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	79,802	84,287
受取手形・完成工事未収入金等	5,596	4,573
未成工事支出金	771	1,101
その他のたな卸資産	1,117	1,153
その他	3,070	2,768
貸倒引当金	△82	△77
流動資産合計	90,276	93,807
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,722	11,771
土地	15,498	15,501
その他(純額)	4,874	4,615
有形固定資産合計	31,096	31,889
無形固定資産	1,047	1,089
投資その他の資産		
その他	12,479	12,235
貸倒引当金	△366	△283
投資その他の資産合計	12,113	11,951
固定資産合計	44,257	44,930
資産合計	134,533	138,737
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,845	24,271
未払法人税等	2,673	1,809
賞与引当金	1,567	1,561
役員賞与引当金	68	32
完成工事補償引当金	131	135
その他	23,269	25,240
流動負債合計	51,555	53,050
固定負債		
役員退職慰労引当金	645	631
退職給付に係る負債	2,066	2,156
長期預り保証金	17,954	17,796
その他	3,708	3,871
固定負債合計	24,374	24,456
負債合計	75,930	77,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	53,389	56,060
自己株式	△57	△84
株主資本合計	58,148	60,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	370
退職給付に係る調整累計額	73	61
その他の包括利益累計額合計	448	431
非支配株主持分	6	6
純資産合計	58,603	61,230
負債純資産合計	134,533	138,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高		
完成工事高	60,223	65,540
兼業事業売上高	64,974	69,606
売上高合計	125,198	135,146
売上原価		
完成工事原価	41,081	43,230
兼業事業売上原価	61,601	65,752
売上原価合計	102,682	108,983
売上総利益		
完成工事総利益	19,141	22,309
兼業事業総利益	3,373	3,854
売上総利益合計	22,515	26,163
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	10,869	10,941
賞与引当金繰入額	894	1,001
役員賞与引当金繰入額	31	32
退職給付費用	165	175
役員退職慰労引当金繰入額	33	15
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	8,154	8,079
販売費及び一般管理費合計	20,165	20,245
営業利益	2,349	5,918
営業外収益		
受取利息	85	76
保険代理店収入	162	146
その他	85	78
営業外収益合計	333	300
営業外費用		
クレーム損害金	14	27
その他	131	31
営業外費用合計	145	58
経常利益	2,538	6,160
税金等調整前四半期純利益	2,538	6,160
法人税、住民税及び事業税	723	2,150
法人税等調整額	283	127
法人税等合計	1,006	2,278
四半期純利益	1,531	3,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531	3,882

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	1,531	3,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△4
退職給付に係る調整額	△8	△11
その他の包括利益合計	74	△16
四半期包括利益	1,605	3,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,605	3,865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,538	6,160
減価償却費	715	684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	95
売上債権の増減額(△は増加)	1,279	1,023
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△245	△329
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,256	426
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,358	1,385
未払金の増減額(△は減少)	△514	△469
預り金の増減額(△は減少)	1,886	605
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	403
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△0	△157
その他	△540	286
小計	3,368	10,024
利息及び配当金の受取額	93	85
法人税等の支払額	△2,712	△3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△167	△226
貸付金の回収による収入	404	441
有形固定資産の取得による支出	△741	△1,403
無形固定資産の取得による支出	△171	△167
差入保証金の差入による支出	△71	△78
差入保証金の回収による収入	6	31
その他	△58	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,210	△1,211
その他	△46	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,306	4,479
現金及び現金同等物の期首残高	49,999	59,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,692	64,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,223	63,599	123,822	1,375	125,198	—	125,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	695	695	1,251	1,946	△1,946	—
計	60,223	64,294	124,518	2,626	127,145	△1,946	125,198
セグメント利益	3,543	2,552	6,096	56	6,153	△3,803	2,349

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,540	68,197	133,737	1,409	135,146	—	135,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	684	686	1,581	2,268	△2,268	—
計	65,542	68,881	134,424	2,991	137,415	△2,268	135,146
セグメント利益又は損失(△)	6,074	3,148	9,223	△9	9,213	△3,295	5,918

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△170	△38
全社費用※	△3,632	△3,256
合計	△3,803	△3,295

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	72,561 (69,040)	76,723 (73,286)	4,162 (4,245)	5.7 (6.1)	153,849 (145,079)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	72,561 (69,040)	76,723 (73,286)	4,162 (4,245)	5.7 (6.1)	153,849 (145,079)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	60,223	65,540	5,316	8.8	133,122
不動産賃貸事業	63,599	68,197	4,597	7.2	129,366
そ の 他	1,375	1,409	34	2.5	2,852
合 計	125,198	135,146	9,948	7.9	265,340

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		71,328 (67,822)	74,907 (71,484)	3,579 (3,661)	5.0 (5.4)	150,698 (141,969)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	14,467	14,949	482	3.3	30,346
	アパート	40,323	45,197	4,874	12.1	90,418
	個人住宅	164	216	51	31.3	341
	店舗マンション	2,765	2,176	△589	△21.3	6,644
	貸店舗	650	1,062	411	63.3	1,272
	その他	558	178	△380	△68.0	920
	小計	58,930	63,781	4,850	8.2	129,944
兼業事業売上高	仲介料収入	1,292	1,382	89	6.9	2,867
	管理手数料収入	182	188	6	3.3	368
	退去補修工事	1,657	1,872	214	13.0	3,251
	リフォーム工事	1,434	1,567	132	9.3	3,001
	業務受託料収入	1,919	2,067	147	7.7	3,901
	その他	2,356	2,431	74	3.2	5,081
	小計	8,844	9,511	666	7.5	18,472
合計	67,775	73,292	5,517	8.1	148,416	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 会計期間末 (平成26年10月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成27年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成27年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		116,279	127,231	10,952	9.4	119,476